

景気・経済動向 (平成30年7月データ、8月アンケート調査等から)

1. 概況

(全体) 当連合会のアンケート調査(8月)では、景況感の一部で西日本豪雨の影響による落ち込みがみられ、一時的に低下した。先行き(2~3ヵ月先)も慎重な見方となっている。

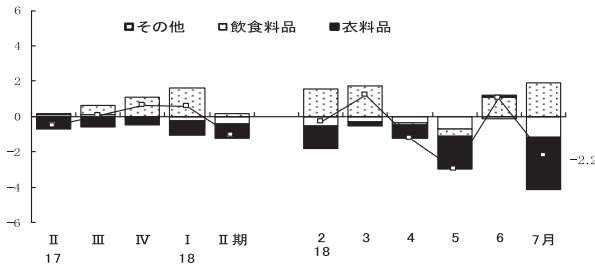
(個別指標) 生産動向は西日本豪雨による工場の操業停止などにより一時的に低下。雇用は高水準を維持している。

2. 個別指標

(1) 消費・住宅投資

(百貨店・スーパー販売額)

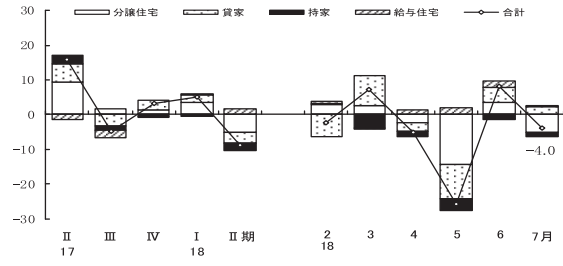
対前年伸び率の品目別寄与度(%)



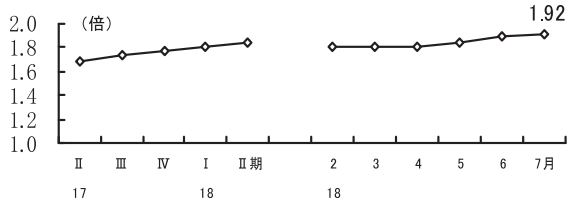
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、国土交通省「建築着工統計調査報告」

(新設住宅着工戸数)

対前年伸び率の利用関係別寄与度(%)

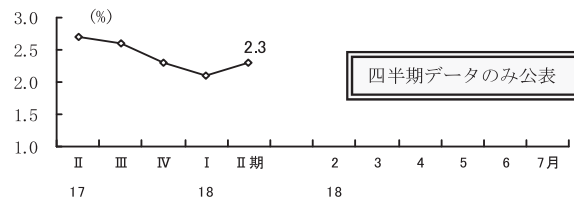


(2) 雇用(有効求人倍率)

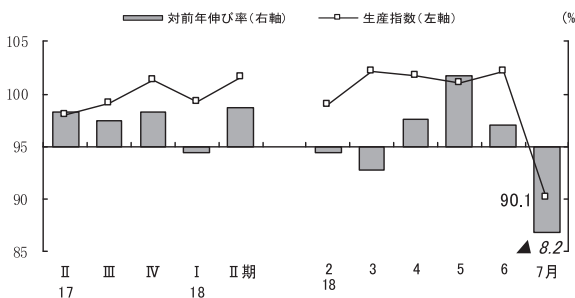


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

(完全失業率)

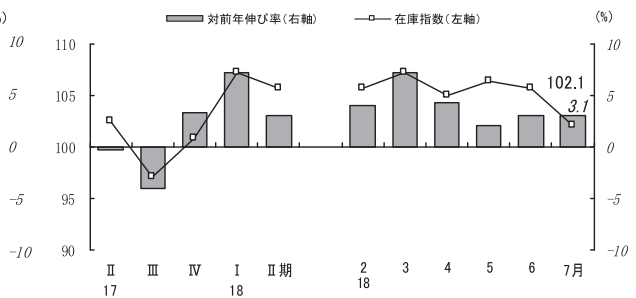


(3) 生産動向(生産指数)



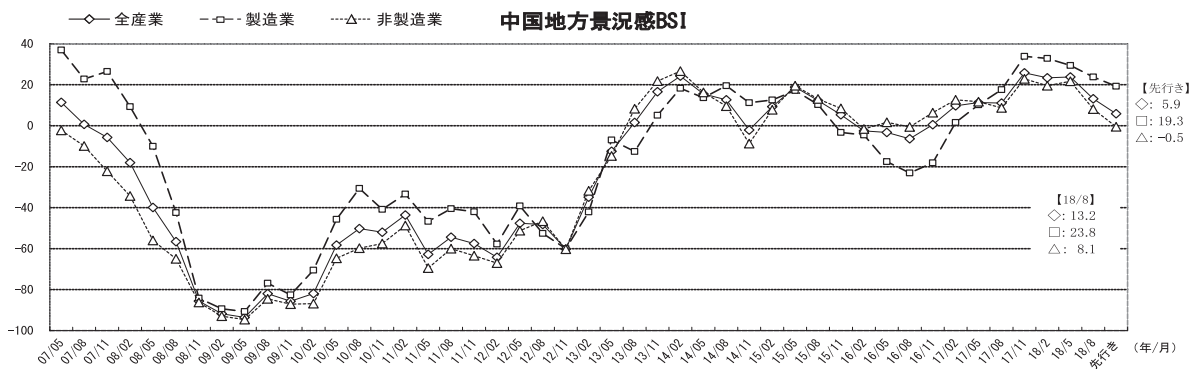
注：1. 生産指数、在庫指数とも2010年=100 2. 最新月は速報値

(在庫指数)



資料：中国経済産業局「鉱工業生産動向」

(4) 景況感



資料：中国経済連合会

景気動向アンケート調査結果概要 (平成30年8月調査)

※詳細は、中国経済連合会ホームページ (<http://chugokukeiren.jp>) をご覧ください。

中国地方の景気の動向・見通しを把握し、行政機関への要望・意見など今後の事業活動に反映させるため「景気動向アンケート調査」を実施し、結果を取りまとめた。調査結果の主な内容は以下のとおり。

- ・調査対象：会員585社 非会員119社 計704社 (回答社数258社：回答率36.6%)
- ・調査時期：平成30年8月17日～9月10日 (毎年5、8、11、2月を目途に調査予定)

I. 景気動向について ～西日本豪雨の影響から、景況感はプラス幅が縮小～

- ・景況感BSIは、7月上旬に発生した西日本豪雨の影響から、非製造業を中心に悪化し、プラス幅が縮小した。
- ・先行き(2～3ヵ月先)の景況感BSIについては、製造業は原油・原材料価格や海外経済動向に対する懸念、非製造業では西日本豪雨の影響継続などから、慎重な見方となっている。

II. 業績見通し等について ～製造業・非製造業ともに、減益を見込む～

- ・企業業績見通しについて、人手不足に伴うコスト増が続くなかで、製造業では増収を見込む先が多いものの、利益面では豪雨災害に伴う調達コストの増加などもあり、減益を見込む先が多くなっている。一方、非製造業では豪雨災害の影響から、売上・利益ともに前回調査から悪化し、売上では増収と減収が拮抗、利益面では減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について、5割強の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は2割強にとどまっている。

III. 原材料価格について ～製造業を中心に悪影響が続く～

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響について、5割弱が悪影響を受けており、そのうち5割弱が上昇したコストの価格転嫁ができていないとしている。
- ・特に製造業では悪影響の割合が7割強を占めており、そのうち5割強が価格転嫁できていない。

IV. 雇用状況について ～製造業を中心に不足感の強い状態が続く～

- ・雇用状況は、前回調査よりやや緩和したものの、依然として製造業を中心に不足感が強い状態が続いている。
- ・製造業では加工組立型産業(一般機械、電気機械、自動車関連等)を中心に6割弱の先で人手不足に陥っており、そのうち6割強で影響が出ている。また、非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に5割強の先で陥っており、そのうち8割弱の先で影響が出ている。
- ・主な影響として、8割強が「社員への負担増」を挙げているほか、6割弱が「需要増への対応が困難」、3割弱が「事業拡大が困難」、1割強は「事業維持が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保について全先に聞いたところ、「高齢者の活用」「賃上げ」「女性の活用」「労働時間の短縮」などに取り組まれている。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」のほか、製造業では「IoT活用」「ICT活用」「ロボットの導入」、非製造業では「ICT活用」「業務(事業)の取捨選択」などに取り組まれている。

V. 設備投資について ～設備投資を8割弱が予定、投資額も前年を上回る見込～

- ・現在の設備水準について、2割弱の先が不足としており、過剰としている先を大きく上回る。
- ・平成30年度の設備投資については、8割弱が投資を行うとしており、見込額も半数近くが昨年度実績より増加を見込むなど、好調を持続。特に製造業では、9割強が設備投資を行うこととしている。

VI. 西日本豪雨の影響について ～7割強の先で、事業活動に影響～

- ・7月上旬に発生した西日本豪雨で事業活動に「全面的に影響があった」が1割強、「一部の地域や事業で影響があった」が6割強、これらを合わせた7割強の先が事業活動に影響を受けている。特に「自動車関連」「運輸・倉庫」「サービス業」では3割以上の先が全面的な影響があるなど、大きな影響を受けている。
- ・主な影響の内容として、「通勤・輸送への支障」や「迂回による輸送コスト増」など、交通インフラの被災によるものが上位を占めている。
- ・豪雨発生前の水準に回復したのは「3日以内」が3割弱を占める一方で、「1ヵ月超」を要した先が1割強、さらに「まだ回復していない」先が1割強となるなど、交通インフラの復旧作業が続くなかで、回復に相当の時間を要する先もみられる。特に、非製造業では「建設」「運輸・倉庫」「金融・保険」「サービス業」などを中心に2割弱の先がまだ回復していないと回答した。
- ・事業活動に大きな影響を受けた業種では、景況感の大幅な悪化がみられ、今回の豪雨災害の影響が景況感BSIの悪化要因に繋がったことが窺える。
- ・今回の豪雨災害により地域経済において懸念される事項については、「交通・物流の復旧長期化」「観光客の減少」「生産活動の停滞」などが上位を占める。